

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 寛 TEL 03-6733-3000  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	819,999	△1.2	51,068	24.3	48,995	22.7	37,394	48.4
26年12月期	830,078	—	41,076	—	39,925	—	25,194	—

(注) 包括利益 27年12月期 28,256百万円 (△44.8%) 26年12月期 51,234百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	38.94	—	14.6	6.2	6.2
26年12月期	26.78	—	11.3	5.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 2,735百万円 26年12月期 3,014百万円

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成26年12月期（平成26年1月1日から平成26年12月31日）と、比較対象となる平成25年12月期（平成25年4月1日から平成25年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。（平成25年12月期は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日をそれぞれ連結対象期間としていました。）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	778,857	289,857	33.7	276.84
26年12月期	803,703	276,723	31.1	259.63

(参考) 自己資本 27年12月期 262,467百万円 26年12月期 249,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	29,113	△9,973	△24,801	15,113
26年12月期	46,376	△27,352	△26,056	16,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	5,772	22.4	2.5
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	7,640	20.5	3.0
28年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.3	

(注) 平成26年12月期の配当金総額(合計)について、数値を訂正しています。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	420,000	2.5	25,000	10.8	23,000	5.4	11,000	△28.0	11.60
通期	870,000	6.1	54,000	5.7	50,000	2.1	25,000	△33.1	26.37

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期	965,372,048株	26年12月期	965,372,048株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期	17,294,751株	26年12月期	3,445,014株
---------	-------------	---------	------------

③ 期中平均株式数

27年12月期	960,304,222株	26年12月期	940,740,082株
---------	--------------	---------	--------------

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	241,445	△6.5	12,634	13.2	15,756	9.1	26,658	107.0
26年12月期	258,186	—	11,163	—	14,447	—	12,880	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	27.76	—
26年12月期	13.69	—

当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成26年12月期（平成26年1月1日から平成26年12月31日）と、比較対象となる平成25年12月期（平成25年4月1日から平成25年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	656,657	255,338	38.9	269.32
26年12月期	650,598	242,324	37.2	251.92

（参考）自己資本 27年12月期 255,338百万円 26年12月期 242,324百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	1
(1) 当期の業績全般の概況 .....	1
(2) 当期のセグメント別業績 .....	1
(3) 次期の業績全般の概況 .....	3
(4) 次期のセグメント別業績見通し .....	4
2. 財政状態 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 経営の基本方針 .....	6
(2) 会社が対処すべき課題 .....	6
(3) 目標とする経営指標 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績

## (1) 当期の業績全般の概況

当期の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、緩やかながら景気回復が継続しました。アジアにおいては、中国や東南アジアの景気は緩やかに減速しつつある一方、インドでは景気回復が進みました。国内においては、生産が横ばいながらも緩やかな回復基調が継続しました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、8,200億円と若干の減収となりました。

営業利益は、事業環境の好転や合理化効果などにより、511億円と前期比24.3%の増益となりました。

経常利益は、490億円と前期比22.7%の増益となりました。

当期純利益は、374億円と前期比48.4%の増益となりました。

	前 期	当 期	前 期 比	
				為替影響排除後
売 上 高	8,301億円	8,200億円	△1.2%	△3.3%
営 業 利 益	411	511	+24.3%	+26.1%
経 常 利 益	399	490	+22.7%	--
当 期 純 利 益	252	374	+48.4%	--

(注) 当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート  
(期中平均：平成27年1月～12月)は120.85円/米ドル(前期：106.32円/米ドル)を適用しています。

## (2) 当期のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前 期	当 期	前 期 比		前 期	当 期	前 期 比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	4,157	4,083	△1.8%	△3.6%	173	192	+11.0%	+21.2%
ファインケミカル	1,383	1,451	+4.9%	△0.3%	138	137	△1.0%	△2.1%
ポ リ マ	1,908	1,888	△1.1%	△3.0%	78	148	+90.3%	+83.4%
アプリケーション マテリアルズ	1,230	1,188	△3.5%	△5.8%	71	81	+14.1%	+10.5%
その他、全社・消去	△377	△410	----	----	△49	△47	----	----
計	8,301	8,200	△1.2%	△3.3%	411	511	+24.3%	+26.1%

各セグメントの業績は次のとおりです。前期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本	売上高：	789億円	前期比	△ 3.3%
	営業利益：	33億円	前期比	△12.6%

グラビアインキは、第3四半期以降需要が回復しましたが、第2四半期までの在庫調整の影響が大きく、減収となりました。オフセットインキ及び新聞インキについては需要減少の影響などを受け、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

・米州・欧州	売上高：	2,731億円	前期比	△ 3.1% (△ 4.7%)
	営業利益：	105億円	前期比	+ 6.4% (+26.6%)

欧州では、パッケージ用インキは堅調に推移しましたが、出版インキ及び新聞インキが需要減少の影響を受けたことなどにより、減収となりました。北米では、出版インキ及び新聞インキが需要減少の影響を受けたことなどにより、減収となりました。中南米では通貨安の影響などもあり、減収となりました。以上の結果、減収となりました。

営業利益は、合理化効果や事業環境の好転などにより、増益となりました。

・アジア・オセアニア	売上高：	743億円	前期比	+ 5.0% (△ 0.2%)
	営業利益：	54億円	前期比	+48.7% (+39.7%)

中国では、景気減速による需要減少を受け、全品目で減収となりました。東南アジアでは、グラビアインキ及び新聞インキが好調に推移し、増収となりました。オセアニアでは、オフセットインキ及び新聞インキが落ち込み、減収となりました。インドでは、グラビアインキは好調に推移しましたが、オフセットインキが落ち込み、前期並となりました。以上の結果、全体としては、増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善や合理化効果などにより、大幅な増益となりました。

[ファインケミカル]

	売上高：	1,451億円	前期比	+ 4.9% (△ 0.3%)
	営業利益：	137億円	前期比	△ 1.0% (△ 2.1%)

顔料は、国内ではカラーフィルタ用が大きく伸びたほか、インキ用も堅調に推移したことなどにより、増収となりました。欧米では、主に光輝材及び化粧品用が大きく伸びたことにより、増収となりました。TFT液晶は、新製品の出荷を開始しましたが、製品切り替えの端境期となったため、減収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、前期並となりました。

## [ポリマ]

売上高： 1,888億円 前期比 △ 1.1% (△ 3.0%)  
 営業利益： 148億円 前期比 +90.3% (+83.4%)

国内では、エポキシ樹脂は電材需要を中心に底堅く推移しました。塗料用樹脂及びポリスチレンは、需要が落ち込んだことなどから、減収となりました。海外では、主要品目の好調な出荷に加え、新規連結の効果などにより、増収となりました。以上の結果、全体としては前期並となりました。

営業利益は、海外の好調な売上状況やコスト改善などにより、大幅な増益となりました。

## [アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 1,188億円 前期比 △ 3.5% (△ 5.8%)  
 営業利益： 81億円 前期比 +14.1% (+10.5%)

インクジェットインキはシェアが拡大したことから、増収となりました。PPSコンパウンドは、海外で出荷が順調に拡大しましたが、国内の売上が一時的に落ち込み、若干の減収となりました。工業用粘着テープは、スマートフォン向け需要の停滞により、減収となりました。その他の品目においても需要の回復がみられず、減収となりました。以上の結果、全体としては、減収となりました。

営業利益は、高付加価値品の伸びや円安の影響などにより、増益となりました。

(次期の見通し)

## (3) 次期の業績全般の概況

次期の経済状況については、為替、原油価格及び新興国の景気動向に留意する必要がありますが、国内外において、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは新中期経営計画「DIC108」に基づき、成長牽引事業の拡大や成熟地域での更なる合理化への取り組みなどを通して、下表のとおり増収・営業増益を見込んでいます。

	当期実績	次期見通し	前 期 比	
				為替影響排除後
売上高	8,200億円	8,700億円	+6.1%	+5.7%
営業利益	511	540	+5.7%	+5.8%
経常利益	490	500	+2.1%	--
当期純利益	374	250	△33.1%	--

(注) 次期の見通しにあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均：平成28年1月～12月)は、120.00円/米ドル(当期：120.85円/米ドル)を適用しています。

## (4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当期実績	次期見通し	前期比		当期実績	次期見通し	前期比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	4,126	4,399	+6.6%	+5.9%	190	214	+12.9%	+11.6%
ファインケミカル	1,420	1,552	+9.3%	+8.2%	131	146	+11.2%	+10.1%
ポ リ マ	1,946	1,984	+2.0%	+2.6%	160	158	△1.1%	△0.5%
コ ン パ ウ ン ド	636	704	+10.8%	+10.7%	57	50	△13.4%	△13.2%
アプリケーション マテリアルズ	575	589	+2.4%	+2.9%	21	29	+38.9%	+39.4%
その他、全社・消去	△503	△528	----	----	△48	△57	----	----
計	8,200	8,700	+6.1%	+5.7%	511	540	+5.7%	+5.8%

(注) 平成28年1月1日より、新中期経営計画「DIC108」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、当期実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて248億円減少し、7,789億円となりました。負債の部は、支払債務及び有利子負債が減少し、前期末比380億円減の4,890億円となりました。また、純資産の部は、当期純利益の計上、為替レート変動及び自己株式取得の影響などにより前期末比131億円増の2,899億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当期 291億円 (前期 464億円)

当期は、税金等調整前当期純利益が586億円、減価償却費が329億円となりました。一方で、法人税等に100億円を支払い、運転資本の増加により263億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は291億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △100億円 (前期 △274億円)

当期は、設備投資に321億円の資金を使用しました。一方で、固定資産の売却により147億円、関係会社株式及び出資金の売却により64億円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は100億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △248億円 (前期 △261億円)

当期は、有利子負債の返済に115億円、自己株式の取得に50億円の資金を使用し、剰余金の配当として67億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は248億円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率	(%)	25.6	31.1	33.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	38.5	34.8	40.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	8.8	5.9	8.9
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	7.1	6.4	9.6

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務を対象としています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」の3つの要素から構成される「The DIC WAY」を経営の基本的な考え方としています。

「経営理念」は当社グループが追い求める究極的な「ありたい姿」を、「経営ビジョン」は「経営理念」を実現するために当社グループが進むべき事業の大きな方向性を、「行動指針」は「経営理念」を実現するにあたり当社グループ社員が、常に心に刻み、具体的な行動の道標にすべき行動原則をそれぞれ表しています。

#### The DIC WAY

##### [経営理念]

絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

##### [経営ビジョン]

化学で彩りと快適を提案する - Color & Comfort by Chemistry -

##### [行動指針]

進取、誠実、勤勉、協働、共生

#### (2) 会社が対処すべき課題

当社グループは、経営理念、経営ビジョン及びコーポレートバリュー（注）を踏まえ、持続的な成長を実現するために、2018年までになすべきことを中期経営計画「DIC108」として策定し、以下の基本戦略を実行していきます。

##### 1. 4つの事業施策

- ・成長牽引事業の拡大
- ・戦略的投資（M&A等）機会の追求
- ・成熟地域での更なる合理化
- ・次世代事業の創出

##### 2. 成長投資、財務体質、株主還元の最適バランスを追求するキャッシュフローマネジメント

##### 3. グローバル化・高度化を下支えする経営インフラの整備

（注）当社グループのコーポレートバリュー

- ・Making it Colorful - DICは彩りある生活をつくります -
- ・Innovation through Compounding - DICはCompoundingという中核技術で社会に革新をもたらします -
- ・Specialty Solutions - DICは専門力と総合力で課題を解決していきます -

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるため、売上高、営業利益、当期純利益、株主資本利益率、D/Cレシオ（注）、配当性向を主な経営指標として用いています。

（注）D/Cレシオ=有利子負債／（有利子負債＋純資産）

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準（IFRS）については、適用に備えた準備・検討を適宜進めていますが、時期につきましては社内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,757	15,363
受取手形及び売掛金	213,867	221,006
商品及び製品	91,614	87,947
仕掛品	9,786	9,369
原材料及び貯蔵品	57,429	52,245
繰延税金資産	10,873	11,435
その他	22,057	21,947
貸倒引当金	△9,903	△10,654
流動資産合計	412,480	408,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,730	258,731
減価償却累計額	△161,314	△162,852
建物及び構築物 (純額)	96,416	95,879
機械装置及び運搬具	416,467	410,713
減価償却累計額	△343,584	△340,487
機械装置及び運搬具 (純額)	72,883	70,226
工具、器具及び備品	62,026	60,387
減価償却累計額	△52,663	△50,782
工具、器具及び備品 (純額)	9,363	9,605
土地	53,272	50,775
建設仮勘定	10,003	6,660
有形固定資産合計	241,937	233,145
無形固定資産		
のれん	1,365	906
ソフトウェア	8,610	6,470
その他	3,336	3,880
無形固定資産合計	13,311	11,256
投資その他の資産		
投資有価証券	39,475	37,075
長期貸付金	154	110
繰延税金資産	44,816	38,939
退職給付に係る資産	26,002	24,885
その他	26,117	25,186
貸倒引当金	△589	△397
投資その他の資産合計	135,975	125,798
固定資産合計	391,223	370,199
資産合計	803,703	778,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,996	95,569
短期借入金	30,637	20,632
1年内返済予定の長期借入金	60,093	61,630
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	8,000
リース債務	621	572
未払法人税等	3,252	8,347
繰延税金負債	382	295
賞与引当金	6,659	6,914
災害損失引当金	49	—
環境対策引当金	1,817	—
その他	65,986	65,321
流動負債合計	291,492	271,280
固定負債		
社債	8,000	20,000
長期借入金	159,772	139,900
リース債務	5,056	4,718
繰延税金負債	8,924	8,555
退職給付に係る負債	39,380	32,833
資産除去債務	1,042	1,213
その他	13,314	10,501
固定負債合計	235,488	217,720
負債合計	526,980	489,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,161	94,161
利益剰余金	108,726	137,071
自己株式	△896	△5,911
株主資本合計	298,548	321,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,914	3,688
繰延ヘッジ損益	△178	△73
為替換算調整勘定	△14,817	△29,925
退職給付に係る調整累計額	△36,718	△33,101
その他の包括利益累計額合計	△48,799	△59,411
少数株主持分	26,974	27,390
純資産合計	276,723	289,857
負債純資産合計	803,703	778,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	830,078	819,999
売上原価	657,794	635,106
売上総利益	172,284	184,893
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,686	12,236
従業員給料及び手当	43,461	44,396
貸倒引当金繰入額	2,573	1,850
賞与引当金繰入額	2,363	2,620
退職給付費用	3,003	1,819
研究開発費	10,945	12,163
その他	57,177	58,741
販売費及び一般管理費合計	131,208	133,825
営業利益	41,076	51,068
営業外収益		
受取利息	1,764	1,198
受取配当金	353	365
持分法による投資利益	3,014	2,735
為替差益	300	—
その他	3,026	2,383
営業外収益合計	8,457	6,681
営業外費用		
支払利息	6,784	5,485
為替差損	—	567
その他	2,824	2,702
営業外費用合計	9,608	8,754
経常利益	39,925	48,995
特別利益		
固定資産売却益	619	14,229
関係会社株式及び出資金売却益	4,163	2,723
受取補償金	—	704
投資有価証券売却益	—	555
国庫補助金	—	255
負ののれん発生益	371	—
特別利益合計	5,153	18,466
特別損失		
リストラ関連退職損失	1,263	3,787
固定資産処分損	3,870	3,550
出資金評価損	—	716
減損損失	1,051	674
固定資産圧縮損	—	168
特別損失合計	6,184	8,895
税金等調整前当期純利益	38,894	58,566
法人税、住民税及び事業税	8,562	14,351
法人税等調整額	4,034	4,634
法人税等合計	12,596	18,985
少数株主損益調整前当期純利益	26,298	39,581
少数株主利益	1,104	2,187
当期純利益	25,194	37,394

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,298	39,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	845
繰延ヘッジ損益	260	102
為替換算調整勘定	23,980	△14,523
退職給付に係る調整額	△2,237	3,560
持分法適用会社に対する持分相当額	2,007	△1,309
その他の包括利益合計	24,936	△11,325
包括利益	51,234	28,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,372	26,782
少数株主に係る包括利益	1,862	1,474

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,154	88,758	89,166	△883	268,195
当期変動額					
新株の発行	5,403	5,403			10,806
剰余金の配当			△5,634		△5,634
当期純利益			25,194		25,194
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,403	5,403	19,560	△13	30,353
当期末残高	96,557	94,161	108,726	△896	298,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,945	△438	△40,037	△34,447	△72,977	23,729	218,947
当期変動額							
新株の発行							10,806
剰余金の配当							△5,634
当期純利益							25,194
自己株式の取得							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	969	260	25,220	△2,271	24,178	3,245	27,423
当期変動額合計	969	260	25,220	△2,271	24,178	3,245	57,776
当期末残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,974	276,723

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,161	108,726	△896	298,548
会計方針の変更による累積的影響額			△2,316		△2,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,557	94,161	106,410	△896	296,232
当期変動額					
剰余金の配当			△6,733		△6,733
当期純利益			37,394		37,394
自己株式の取得				△5,015	△5,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	30,661	△5,015	25,646
当期末残高	96,557	94,161	137,071	△5,911	321,878

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,974	276,723
会計方針の変更による累積的影響額						△99	△2,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,875	274,308
当期変動額							
剰余金の配当							△6,733
当期純利益							37,394
自己株式の取得							△5,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	105	△15,108	3,617	△10,612	515	△10,097
当期変動額合計	774	105	△15,108	3,617	△10,612	515	15,549
当期末残高	3,688	△73	△29,925	△33,101	△59,411	27,390	289,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,894	58,566
減価償却費	33,822	32,886
のれん償却額	407	477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,354	583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,606	383
受取利息及び受取配当金	△2,117	△1,563
持分法による投資損益 (△は益)	△3,014	△2,735
支払利息	6,784	5,485
固定資産除売却損益 (△は益)	3,251	△10,679
減損損失	1,051	674
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△4,163	△2,723
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△555
出資金評価損	—	716
国庫補助金	—	△255
売上債権の増減額 (△は増加)	9,560	△15,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,593	1,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,972	△12,383
その他	△9,985	△12,844
小計	64,177	42,095
利息及び配当金の受取額	3,489	2,731
利息の支払額	△7,123	△5,724
法人税等の支払額	△14,167	△9,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,376	29,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,496	△3,297
定期預金の払戻による収入	1,744	3,387
有形固定資産の取得による支出	△31,826	△31,247
有形固定資産の売却による収入	1,481	14,670
無形固定資産の取得による支出	△1,760	△841
無形固定資産の売却による収入	29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,242	△1,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	554	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	45	2,100
関係会社株式及び出資金の取得による支出	—	△49
関係会社株式及び出資金の売却による収入	5,772	6,356
投資有価証券の取得による支出	△46	△48
投資有価証券の売却及び償還による収入	661	642
補助金の受取額	—	209
その他	732	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,352	△9,973



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,781	△8,847
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	44,204	62,440
長期借入金の返済による支出	△51,012	△79,137
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
株式の発行による収入	10,806	—
配当金の支払額	△5,634	△6,733
少数株主への配当金の支払額	△1,142	△987
自己株式の純増減額 (△は増加)	△13	△5,015
その他	△484	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,056	△24,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,421	4,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,389	△1,280
現金及び現金同等物の期首残高	15,004	16,393
現金及び現金同等物の期末残高	16,393	15,113

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、退職給付に係る資産が3,346百万円、利益剰余金が2,316百万円、それぞれ減少しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「リキッドコンパウンド」、「ソリッドコンパウンド」及び「プロセストプロダクツ」の6つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する製品本部を集約し、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「アプリケーションマテリアルズ」の4つを報告セグメントとしています。

「プリンティングインキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売しています。

「ファインケミカル」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売しています。「ポリマ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売しています。「アプリケーションマテリアルズ」は、PPSコンパウンド、樹脂着色剤及び工業用粘着テープなどを製造販売しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	415,674	102,583	187,619	123,040	828,916	1,162	830,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,679	3,195	—	38,874	—	38,874
計	415,674	138,262	190,814	123,040	867,790	1,162	868,952
セグメント利益	17,277	13,848	7,789	7,144	46,058	△178	45,880
セグメント資産	344,240	110,991	189,694	114,072	758,997	45,056	804,053
その他の項目							
減価償却費	14,265	4,571	7,476	6,462	32,774	389	33,163
のれん償却費	120	76	157	12	365	42	407
持分法適用会社への投資額	1,586	1,357	15,353	2,345	20,641	5,633	26,274
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,731	6,885	7,833	7,258	31,707	872	32,579

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	408,345	105,649	185,858	118,753	818,605	1,394	819,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,439	2,915	—	42,354	—	42,354
計	408,345	145,088	188,773	118,753	860,959	1,394	862,353
セグメント利益	19,184	13,714	14,826	8,149	55,873	139	56,012
セグメント資産	321,999	108,165	197,195	115,124	742,483	34,078	776,561
その他の項目							
減価償却費	12,510	5,041	7,764	6,413	31,728	445	32,173
のれん償却費	135	148	151	13	447	30	477
持分法適用会社への投資額	1,160	1,118	15,241	2,638	20,157	1,898	22,055
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,836	5,041	7,719	8,121	30,717	524	31,241

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	867,790	860,959
「その他」の区分の売上高	1,162	1,394
セグメント間取引消去	△38,874	△42,354
連結財務諸表の売上高	830,078	819,999

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,058	55,873
「その他」の区分の利益	△178	139
全社費用 (注)	△4,804	△4,944
連結財務諸表の営業利益	41,076	51,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	758,997	742,483
「その他」の区分の資産	45,056	34,078
セグメント間消去	△38,200	△36,019
全社資産 (注)	37,850	38,315
連結財務諸表の資産合計	803,703	778,857

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,774	31,728	389	445	659	713	33,822	32,886
のれん償却費	365	447	42	30	—	—	407	477
持分法適用会社への投資額	20,641	20,157	5,633	1,898	—	—	26,274	22,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,707	30,717	872	524	1,007	847	33,586	32,088

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	169	—	882	—	—	—	1,051

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	674	—	—	—	—	—	674

## 6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
負ののれん 発生益	—	—	371	—	—	—	371

(注) 子会社の取得に伴い発生した負ののれん発生益です。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	259.63円	276.84円
1株当たり当期純利益金額	26.78円	38.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	25,194	37,394
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,194	37,394
期中平均株式数 (千株)	940,740	960,304

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	276,723	289,857
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,974	27,390
(うち少数株主持分)	(26,974)	(27,390)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	249,749	262,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	961,927	948,077

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。